別紙1の(1)(個人用)(第3の2関係)

借入申込希望書 兼 経営改善資金計画書(個人)

融資機関　御中

(留意事項)
本様式の記載事項が含まれている書類が別途ある場合は、『別紙のとおり』等と記載して、別途書類を添付する方法等の方法を採っても差し支えない。

年　月　日

郵便番号 □□□－□□□□

住　所

電話番号 (　　)

フリガナ
氏　名

生年月日〔　　年　月　日生 (　歳)〕

1 計画期間(直近期(注1): /12 期) /12 期(計画1年目)(注2) ～ /12 期(計画5年目(目標年))

(注1)直近期は、直近の申告済の青色申告・白色申告の決算期を記載(経営開始後決算を迎えていない場合は空白で可)。
(注2)計画1年目は、直近期の翌期を記載(経営開始後決算を迎えていない場合は、1期目の決算期を記載)。

2 借入希望額等

ア 制度資金借入希望額(合計) 千円

イ 農業信用基金協会保証(注3・4) □ 希望する □ 希望しない

(注3)該当する項目をチェックをすること
(注4)農業信用基金協会による保証は、原則として、公庫資金には付することができない。(公庫資金については、転貸方式にのみ付することができる。)

3 認定状況・労働力・経営規模等

ア 認定農業者・認定新規就農者等 □ 認定農業者 □ 認定新規就農者
□ 目標地図に位置付けられた(位置付けられることが確実な)者
□ いずれにも該当しない

イ 労働力

家族従事者(農業後継者は、備考欄にその旨を記入)				
続柄	年齢	農業従事日数		備考
		現状	目標年	
	歳	日	日	
	歳	日	日	
	歳	日	日	
	歳	日	日	

従業員数(家族従事者除く)		
雇用形態	現状	目標年
常時雇用(実人数)	人	人
臨時雇用(パート・アルバイト)(延べ人数)	人	人

ウ 経営規模の現況

田	(うち借地)	a (	a)
畑	(うち借地)	a (	a)
樹園地	(うち借地)	a (	a)
採草放牧地	(うち借地)	a (	a)
施設面積		棟	㎡
常時飼養家畜		種類	頭・羽

エ その他(以下の項目に該当する場合にチェック)

① 農業共済へ加入済(今後加入予定を含む) □
② 収入保険へ加入済(今後加入予定を含む) □
③ 法人化の意向あり(検討したい場合を含む) □
④ 労働者災害補償保険へ加入済(今後加入予定を含む) □

個人情報の取扱いに関する同意書

個人情報については、次の範囲内で同意します。

1 利用目的
個人情報については、本借入に係る借入手続、事後管理、利子助成手続、保証手続及び法人化を含む経営能力向上に必要な情報提供・指導・助言のために利用します。また、農林水産省経営局から農業者向け制度資金運営に関する調査のための情報提供の要請があった場合には、氏名・法人名、既往借入金融機関名、取引先名等の個人が特定される事項及びそのおそれのある事項を除き要請に応じることがあります。

2 個人情報の管理・提供
頂いた情報の管理にあたっては、個人情報の保護に関する法律その他の法令の個人情報の保護に関する規定を遵守します。
頂いた情報については、法令に定める場合を除き、利用目的の達成に必要な関係機関以外に提供されることはありません。

□ 個人情報の取扱いについて同意する

4 事業計画

ア 事業計画概要(経営改善を図るための方策を具体的に記載。)

※農業改良資金の借入を希望する場合、農業改良措置の内容(新作物、流通加工分野、新技術に係る取組内容)についても記載。

イ 投資計画・資金計画

【金額単位:千円】

No.	投資計画					資金計画			
	実施年	種類	数量	規模・能力	必要額	借入金		補助金	自己資金
						制度資金	その他		
1									
2									
3									
4									
5									
合計									

資金計画のうち借入金の内訳

【金額単位:千円】

該当計画(注5)	借入先	資金名	資金の使いみち	借入時期(予定)	借入額(予定)	償還期間(予定)(うち据置期間)
No.				年 月		年(年)
No.				年 月		年(年)
No.				年 月		年(年)
No.				年 月		年(年)
No.				年 月		年(年)

(注5)投資計画・資金計画に対応したNo.を記載。同一のNo.の投資計画・資金計画に対し、複数の金融機関からの借入や借入条件が異なる複数の借入を利用する等の場合は、同一のNo.を記載した上でそれぞれ記載する。

ウ 収支実績・計画(収支計画を作成する場合は、本項目は省略可)

区分	直近実績(農業部門)(注6)		目標年(農業部門)	
	主要第一品目	主要第二品目	主要第一品目	主要第二品目
品 目				
生産規模(単位)(注6)	( )	( )	( )	( )
生産量(単位)(注6)	( )	( )	( )	( )
収入金額	千円	千円	千円	千円

(注6)品目に合わせて、生産規模(例:a,㎡,頭,千羽)・生産量(例:kg,t,千本,千鉢,頭,羽)の単位を記載。

【金額単位:千円】

区分	直近実績(注7・8)			目標年(注7)		
	計	農業	農外	計	農業	農外
収 入①						
支 出②						
うち減価償却費③						
所 得④(①-②)						
家計費等⑤		農業所得割合(農業所得/所得計)				
償還財源(③+④-⑤)						
償還元金		%				
既往総借入金残高						
預貯金残高						

(注7)・各種経営安定対策等の農業経営に関する受取金等は農業収入に含め、年金、祝金等は農外収入に含めること。

・所得は、青色申告の場合は各種引当金・準備金等考慮前の差引金額を、白色申告の場合は、専従者控除前の所得金額を記載。

・償還元金は、農業以外の借入金も含めること。

(注8)特別の事情があるときは、既往総借入金残高・預貯金残高を除き、直近実績欄に直近期の前期の実績を記入しても差し支えない。

【添付書類】最近3ヵ年の青色申告書、白色申告書、農協の組合員勘定、貸借対照表、損益計算書等(ただし、経営実績が3期に満たない場合には、経営実績分の書類

【収支計画例（個人）】（注）各金融機関の所定様式を使用しても差し支えない。

【金額単位：千円】

			単位（注1）	直近実績（注2）	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目（目標年）	備考
農業粗収入										
	記入例 水　稲	生産規模	a							
		生産量	kg							
		収入金額								
		生産規模								
		生産量								
		収入金額								
		生産規模								
		生産量								
		収入金額								
		生産規模								
		生産量								
		収入金額								
		生産規模								
		生産量								
		収入金額								
	作業受託収入									
	その他（　　）									
農業経営費										
	原材料費									
	施設・機械費									
	減価償却費									
	出荷販売経費									
	雇用労賃									
	支払利息									
	支払地代									
	その他									
農業所得										
農外所得										
年金被贈等										
農家総所得										
家計費										
租税公課										
償還財源　A										
設備投資計画　B										
資金調達										
元金償還										
資金計画　C										
差引余剰　D（A－B＋C）										
農業負債残高（短期）										
農業負債残高（長期）										
農外負債残高										
負債残高合計										

（注1）品目に合わせて、生産規模（例：a,㎡,頭,千羽）・生産量（例：kg,t,千本,千鉢,頭,羽）の単位を記載。
（注2）特別の事情があるときは、負債の欄を除き、直近実績欄に直近期の前期の実績を記入しても差し支えない。

別紙1の(2)(法人・団体用)(第3の2関係)

借入申込希望書 兼 経営改善資金計画書(法人・団体)

融資機関　御中

(留意事項)
本様式の記載事項が含まれている書類が別途ある場合は、『別紙のとおり』等と記載して、別途書類を添付する方法等の方法を採っても差し支えない。

年　　月　　日

郵便番号　□□□－□□□□

住　所

電話番号　(　　)

フリガナ
法人・団体名

フリガナ
代表者

1 計画期間(直近期(注1):　/　期)　/　期(計画1年目)(注2) ～　/　期(計画5年目(目標年))

(注1)直近期は、直近の申告済決算書の決算期を記載(経営開始後決算を迎えていない場合は空白で可)。

(注2)計画1年目は、直近期の翌期を記載(経営開始後決算を迎えていない場合は、1期目の決算期を記載)。

2 借入希望額等

ア 制度資金借入希望額(合計)　　千円

イ 農業信用基金協会保証(注3・4)　□ 希望する　□ 希望しない

(注3)該当する項目をチェックをすること

(注4)農業信用基金協会による保証は、原則として、公庫資金には付することができない。(公庫資金については、転貸方式にのみ付することができる。)

3 認定状況・労働力・経営規模等

ア 認定農業者・認定新規就農者等　□ 認定農業者　□ 認定新規就農者

□ 目標地図に位置付けられた(位置付けられることが確実な)者

□ いずれにも該当しない

イ 法人・団体の概要

設立年月日	年 月 日	資本金	千円	構成戸数	戸

構成員氏名	年齢	役職担当	出資口数	法人・団体従事日数		従業員数		
				現状	目標年	雇用形態	現状	目標年
						常時雇用(実人数)	人	人
						臨時雇用(パート・アルバイト)(延べ人数)	人	人

ウ 経営規模の現況

田	(うち借地)	a　(　a)
畑	(うち借地)	a　(　a)
樹園地	(うち借地)	a　(　a)
採草放牧地	(うち借地)	a　(　a)
施設面積		棟　㎡
常時飼養家畜		種類　頭・羽

エ その他(以下の項目に該当する場合にチェック)

① 農業共済へ加入済(今後加入予定を含む)　□

② 収入保険へ加入済(今後加入予定を含む)　□

③ 労働者災害補償保険へ加入済(今後加入予定を含む)　□

個人情報の取扱いに関する同意書

個人情報については、次の範囲内で同意します。

1　利用目的

個人情報については、本借入に係る借入手続、事後管理、利子助成手続、保証手続及び法人化を含む経営能力向上に必要な情報提供・指導・助言のために利用します。また、農林水産省経営局から農業者向け制度資金運営に関する調査のための情報提供の要請があった場合には、氏名・法人名、既往借入金融機関名、取引先名等の個人が特定される事項及びそのおそれのある事項を除き要請に応じることがあります。

2　個人情報の管理・提供

頂いた情報の管理にあたっては、個人情報の保護に関する法律その他の法令の個人情報の保護に関する規定を遵守します。
頂いた情報については、法令に定める場合を除き、利用目的の達成に必要な関係機関以外に提供されることはありません。

□　個人情報の取扱いについて同意する

4 事業計画

ア 事業計画概要（経営改善を図るための方策を具体的に記載。）

※農業改良資金の借入を希望する場合、農業改良措置の内容（新作物、流通加工分野、新技術に係る取組内容）についても記載。

イ 投資計画・資金計画

【金額単位：千円】

No.	投資計画					資金計画			
	実施年	種類	数量	規模・能力	必要額	借入金		補助金	自己資金
						制度資金	その他		
1									
2									
3									
4									
5									
合計									

資金計画のうち借入金の内訳

【金額単位：千円】

該当計画（注5）	借入先	資金名	資金の使いみち	借入時期(予定)	借入額(予定)	償還期間(予定)（うち据置期間）
No.				年　月		年（　年）
No.				年　月		年（　年）
No.				年　月		年（　年）
No.				年　月		年（　年）
No.				年　月		年（　年）

（注5）投資計画・資金計画に対応したNo.を記載。同一のNo.の投資計画・資金計画に対し、複数の金融機関からの借入や借入条件が異なる複数の借入を利用する等の場合は、同一のNo.を記載した上でそれぞれ記載する。

ウ 収支実績・計画（収支計画を作成する場合は、本項目は省略可）

区分	直近実績（農業部門）（注6）		目標年（農業部門）	
	主要第一品目	主要第二品目	主要第一品目	主要第二品目
品　目				
生産規模(単位)(注6)	（　）	（　）	（　）	（　）
生産量(単位)(注6)	（　）	（　）	（　）	（　）
売　上	千円	千円	千円	千円

（注6）品目に合わせて、生産規模（例：a,㎡,頭,千羽）・生産量（例：kg,t,千本,千鉢,頭,羽）の単位を記載。

【金額単位：千円】

区分	直近実績（注7）			目標年		
	計	農業	農外	計	農業	農外
売　上①						
売上原価②						
うち減価償却費③						
売上総利益④（①−②）						
販売管理費⑤						
うち減価償却費③						
営業利益（④−⑤）						
経常利益						
税引後当期利益⑥						
償還財源（⑥+③）						
償還元金						
既往総借入金残高						
資本（純資産）						

農業売上割合（農業売上/売上計）　%

（注7）特別の事情があるときは、既往総借入金残高・資本(純資産)を除き、直近実績欄に直近期の前期の実績を記入しても差し支えない。

【添付書類】最近3ヵ年の決算書（附属明細書を含む）等（ただし、経営実績が3期に満たない場合には、経営実績分の書類提出で可）

【収支計画例(法人・団体)】 (注)各金融機関の所定様式を使用しても差し支えない。

【金額単位:千円】

		単位 (注1)	直近実績 (注2)	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目 (目標年)	備考
売 上									
記入例 水 稲	生産規模	a							
	生産量	kg							
	売上高								
	生産規模								
	生産量								
	売上高								
	生産規模								
	生産量								
	売上高								
	生産規模								
	生産量								
	売上高								
	生産規模								
	生産量								
	売上高								
その他( )									
売上原価									
期首商製品棚卸高									
当期商品仕入高									
当期製品製造原価									
	材料費								
	労務費								
	賃借料								
	その他経費								
	(うち減価償却費)								
期末商製品棚卸高									
売上総利益									
販売費・一般管理費									
役員報酬									
その他人件費									
出荷販売経費									
減価償却費									
営業利益									
営業外利益									
営業外費用									
支払利息									
経常利益									
特別利益									
特別損失									
税引前当期利益									
法人税等充当額									
税引後当期利益									
償還財源 A									
設備投資計画 B									
資金調達									
元金償還									
資金計画 C									
差引余剰 D(A−B+C)									
短期借入金残高									
長期借入金残高									
借入金残高合計									

(注1)品目に合わせて、生産規模(例:a,㎡,頭,千羽)・生産量(例:kg,t,千本,千鉢,頭,羽)の単位を記載。
(注2)特別の事情があるときは、負債の欄を除き、直近実績欄に直近期の前期の実績を記入しても差し支えない。

別紙２の（１）　（第３の２及び３関係）

認定新規就農者の貸付けに関する意見書

年　　月　　日

□ 農業協同組合
□ 信用農業協同組合連合会
□ 農林中央金庫　　支店
□ 銀行　　店
□ 信用金庫　　店
□ 信用協同組合　　店
□ 株式会社日本政策金融公庫　　支店

御中

提出先の融資機関にチェックを入れて下さい。

意見書作成者　□都道府県　□指導農業士等
□認定農業者　□その他 ＿＿＿＿＿＿＿＿

借入希望者	氏　名	
	住　所	

総合意見	□　経営改善資金計画書を達成する見込みがある □　経営改善資金計画書を達成する見込みに疑義がある

	項　目	判　定	課題の内容等
判断根拠	適性 意欲		
	技術 知識		

課題があると判断される項目がある場合に、その内容や課題克服の見込みを記載する。
「判定欄」の記載は、◎…妥当、 ○…課題はあるが概ね妥当、 △…疑義あり

就農後の指導支援	（作成支援者等による指導・支援体制）

（別紙２の（１）　（第３の２及び３関係））

（記載要領）

１　意見書の作成機関

本意見書は、都道府県（普及指導センターを含む。）が作成（必要に応じて関係機関の意見を踏まえて作成する場合を含む。）する。また、農業経営の指導等を適切に行うことができる指導農業士等（指導農業士及びこれに類するものをいう。）も作成することができる。

また、意見書作成者の属性を□にチェックを入れる。

２　「総合意見」欄

借入希望者が、今回の借入れにより経営改善資金計画書を達成する見込みについて、３の「判定」の欄に「疑義あり」が無い場合は「経営改善資金計画書を達成する見込みがある」に、「疑義あり」が有る場合は「経営改善資金計画書を達成する見込みに疑義がある」の□にチェックを入れる。

３　「判断根拠」欄

「判定」欄に「疑義あり」がある場合にはその理由を記載する。また、「判定」欄に「疑義あり」が無い場合であっても、課題があると判断する場合は、その内容や課題を克服する見込みを記載する。

項目毎の判定にあたっての目線は次のとおり。

（適性・意欲）

農業を行っていくだけの充分な体力があるか

新たに経営を開始するにあたっての経営感覚・意欲を有しているか

地域の一員として協力し、溶け込もうとしているか

借入希望者に、指導・支援を受ける意思はあるか

（技術・知識）

研修を受けるなどして、経営改善資金計画書の営農計画を行うだけの基本的な技術・知識を身に付けているか

労働力、投資規模、経営改善資金計画書の単価・単位あたり収量は、妥当な水準か

４　就農後の指導・支援

就農後における普及指導センターや研修先、市町村、農業協同組合等による指導・支援についてどの機関が、どの程度の頻度でそれぞれ技術・経営指導の支援を行うのかなど具体的に記載する。

別紙２の（２）　（第３の３関係）

確　認　書

年　　月　　日

□ 農業協同組合
□ 信用農業協同組合連合会
□ 農林中央金庫　　支店
□ 銀行　　店
□ 信用金庫　　店
□ 信用協同組合　　店
□ 株式会社日本政策金融公庫　　支店

御中

提出先の融資機関にチェックを入れて下さい。

都道府県＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

下記の借入希望者に係る認定新規就農者の貸付けに関する意見書の内容については、当該意見書作成者の人格・能力等からみて適切であることを確認しました。

記

借入希望者氏名

意見書作成者氏名

意見書作成日　　年　　月　　日

別紙３（第３の５関係）

借入申込希望書兼経営改善資金計画書の審査の考え方

融資審査の視点	具体的な着眼点・判断基準	備　考
１　これまでの経営状況	○　経営者の能力（技術レベル、経営マインド、生産物の単収・品質、生産コスト、資産等）はどの程度か ○　経営力を背景とした収支実績、財務内容、資金繰りはどうか（家族経営の場合、家計も含めて分析） ○　既貸付金の償還は確実に行われているか ○　経営上の問題点は何か	必要に応じ普及指導センター・市町村等に照会
２　経営改善のための計画の妥当性及び実行可能性	○　経営者の能力（現在の技術レベル、経営マインド等）からみて達成できるか（技術レベルの判断にあたっては研修実績を考慮する場合には、研修機関が公的機関か民間機関であるかで判断するのではなく、計画を実行するための基本的な技術や知識を身に付けているかどうかを判断するものとする） ○　計画の内容が過大投資になっていないか	同上
３　収支の見込み、借入金の返済確実性	○　収益見通しの算出基礎となっている単収単価等は無理のないものか ○　償還見通しはあるか（既貸付金がある場合には、それを含めて償還確実性を判断） ○　収支計画において、単年度の収支（差引余剰）はプラスになっているか。マイナスの場合、補填する見通しはあるか ○　農業共済や収入保険に加入するなど、当該作目が被災したり、需給・価格動向がある程度変動しても償還可能となるよう検討されているか ○　個人経営体について、農作業事故等のリスクに対して労働災害補償保険に加入するなど、労働法制に係る取組が遵守されているか	同上

参考様式1（第3の7関係）

借入申込書

年　　月　　日

□ 農業協同組合　　支店（所）
□ 信用農業協同組合連合会
□ 農林中央金庫　　支店
□ 銀行　　店
□ 信用金庫　　店
□ 信用協同組合　　店
□ 株式会社日本政策金融公庫　　支店

御中

提出先の融資機関にチェックを入れてください。

郵便番号　〒
フリガナ
住　所
電話番号（自宅又は法人代表電話）　（　　）
電話番号（携帯）　（　　）
フリガナ
氏　名
役職　氏名
生年月日又は設立年月日　年　月　日（　歳）

［ 法人等の場合は、氏名欄に法人名、役職　氏名欄に代表者等の役職と氏名を記載 ］

資金名		借入期間	年　ヵ月間
借入金額	千円	うち据置期間	年　ヵ月間
借入金使途		第１回償還日	令和　年　月　日
借入予定日	令和　年　月　日	最終償還日	令和　年　月　日
利率	年　％	償還方法（該当番号を記載）	1.元金均等 2.元利均等

元金の支払い

（償還回数・償還日）
償還回数：年　回払い
毎年の償還月：□1月 □2月 □3月 □4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月
毎回の償還日：毎回　日

（元金償還額）
第 1 回 ～ 第　回　¥　円
第　回 ～ 第　回　¥　円
第　回 ～ 第　回　¥　円

担保
□ 有
□ 無

所在地	地目種類	筆数	登記面積	担保種類	設定順位	所有者名（担保提供者）
		筆	㎡			
		筆	㎡			
		筆	㎡			

連帯債務者 連帯保証人 担保提供者

区分（該当番号を記載）	住所（上）電話番号（下）	氏名又は法人名（上）生年月日又は設立年月日（下）	申込者との関係（□にチェック）	職業又は営業内容（上）年収又は年商（下）
1.連帯債務者 2.連帯保証人 3.担保提供者	〒	フリガナ	□ 配偶者 □ 親子 □ 兄弟姉妹 □ その他	
	TEL（自宅・法人代表電話）	年　月　日		万円
	TEL（携帯）	（　歳）		
1.連帯債務者 2.連帯保証人 3.担保提供者	〒	フリガナ	□ 配偶者 □ 親子 □ 兄弟姉妹 □ その他	
	TEL（自宅・法人代表電話）	年　月　日		万円
	TEL（携帯）	（　歳）		
1.連帯債務者 2.連帯保証人 3.担保提供者	〒	フリガナ	□ 配偶者 □ 親子 □ 兄弟姉妹 □ その他	
	TEL（自宅・法人代表電話）	年　月　日		万円
	TEL（携帯）	（　歳）		

（記入上の注意）　国民の祝休日と1月2日、1月3日、12月31日は払込期日としないでください。
農業近代化資金の場合、償還方法について、原則元金均等となります（融資機関に事前にご確認ください）。

参考様式2（第3の2及び7関係）

借入申込書兼債務保証委託申込書

年　　月　　日

□ 農業協同組合
□ 信用農業協同組合連合会
□ 農林中央金庫　支店
□ 銀行　店
□ 信用金庫　店
□ 信用協同組合　店
□ 株式会社日本政策金融公庫　支店
□ 農業信用基金協会

支店（所）
御中

提出先の融資機関および保証機関にチェックを入れてください。

郵便番号	〒
フリガナ	
住　所	
電話番号（自宅又は法人代表電話）	（　　）
電話番号（携帯）	（　　）
フリガナ	
氏　名	
役職　氏名	
生年月日又は設立年月日	年　月　日（　歳）

［ 法人等の場合は、氏名欄に法人名、役職　氏名欄に代表者等の役職と氏名を記載 ］

資金名		借入期間	年　ヵ月間		
借入金額	千円	うち据置期間	年　ヵ月間		
借入金使途		第1回償還日	令和　年　月　日		
借入予定日	令和　年　月　日	最終償還日	令和　年　月　日		
利率	年　%	償還方法（該当番号を記載）		1.元金均等　2.元利均等	
		保証料支払方法（該当番号を記載）		1.一括払い　2.分割前取　3.分割後取	

元金の支払い

（償還回数・償還日）
償還回数：年　回払い
毎年の償還月：□1月　□2月　□3月　□4月　□5月　□6月　□7月　□8月　□9月　□10月　□11月　□12月
毎回の償還日：毎回　日

（元金償還額）
第　1　回 ～ 第　回　¥　円
第　回 ～ 第　回　¥　円
第　回 ～ 第　回　¥　円

担保
□ 有
□ 無

所在地	地目種類	筆数	登記面積	担保種類	設定順位	所有者名（担保提供者）
		筆	㎡			
		筆	㎡			
		筆	㎡			

連帯債務者 連帯保証人 担保提供者

区分（該当番号を記載）		住所（上）電話番号（下）	氏名又は法人名（上）生年月日又は設立年月日（下）	申込者との関係（□にチェック）	職業又は営業内容（上）年収又は年商（下）
	1.連帯債務者 2.連帯保証人 3.担保提供者	〒	フリガナ	□ 配偶者 □ 親子 □ 兄弟姉妹 □ その他	
		TEL（自宅・法人代表電話）	年　月　日		万円
		TEL（携帯）	（　歳）		
	1.連帯債務者 2.連帯保証人 3.担保提供者	〒	フリガナ	□ 配偶者 □ 親子 □ 兄弟姉妹 □ その他	
		TEL（自宅・法人代表電話）	年　月　日		万円
		TEL（携帯）	（　歳）		
	1.連帯債務者 2.連帯保証人 3.担保提供者	〒	フリガナ	□ 配偶者 □ 親子 □ 兄弟姉妹 □ その他	
		TEL（自宅・法人代表電話）	年　月　日		万円
		TEL（携帯）	（　歳）		

（記入上の注意）国民の祝休日と1月2日、1月3日、12月31日は払込期日としないでください。
農業近代化資金の場合、償還方法について、原則元金均等となります（融資機関に事前にご確認ください）。

参考様式3(個人)(第3の8関係)

(注)この様式に記載されている事項が含まれている別途書類がある場合は、別紙のとおりと記載して、別途書類を添付する等の方法を採っても差し支えない。

○年の経営状況報告書(△年目)

年　　月　　日

融資機関あて

氏名

(金額単位:千円)

			前々年実績	前年計画 a	前年実績 b	実績／計画 b／a%	次年度計画	5年目計画
農業粗収入								
	記入例	経営規模						
	水　稲	生産量						
		売上高						
		経営規模						
		生産量						
		売上高						
		経営規模						
		生産量						
		売上高						
		経営規模						
		生産量						
		売上高						
	作業受託収入							
	その他(　　)							
農業経営費								
	原材料費							
	施設・機械費							
		うち減価償却費						
	出荷販売経費							
	雇用労賃							
	支払利息							
	支払地代							
	その他							
農業所得								
農外所得								
年金被贈等								
農家総所得								
家計費								
租税公課								
償還財源　A								
設備投資計画　B								
資金調達								
元金償還								
資金計画　C								
差引余剰　D(A−B＋C)								
農業負債残高(短期)								
農業負債残高(長期)								
農外負債残高								
負債残高合計								

参考様式3（法人）（第3の8関係）

（注）この様式に記載されている事項が含まれている別途書類がある場合は、別紙のとおりと記載して、別途書類を添付する等の方法を採っても差し支えない。

○年の経営状況報告書（△年目）

年　　月　　日

融資機関あて

法人・団体名

（金額単位：千円）

			前々年実績	前年計画 a	前年実績 b	実績／計画 b／a%	次年度計画	5年目計画
売上								
	記入例 水　稲	経営規模						
		生産量						
		売上高						
		経営規模						
		生産量						
		売上高						
		経営規模						
		生産量						
		売上高						
		経営規模						
		生産量						
		売上高						
		経営規模						
		生産量						
		売上高						
	その他（　　）							
売上原価								
	期首商製品棚卸高							
	当期商品仕入高							
	当期製品製造原価							
		材料費						
		労務費						
		賃借料						
		その他経費						
		（減価償却）						
	期末商製品棚卸高							
売上総利益								
販売費・一般管理費								
	役員報酬							
	その他人件費							
	出荷販売経費							
	減価償却費							
営業利益								
営業外利益								
営業外費用								
	支払利息							
経常利益								
税引前当期利益								
法人税等充当額								
税引後当期利益								
償還財源　A								
設備投資計画　B								
資金調達								
元金償還								
資金計画　C								
差引余剰　D（A－B＋C）								
短期借入金残高								
長期借入金残高								
借入金残高合計								

※法人格を有しない団体も本報告書に準ずる。